

再評価結果（令和4年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課
担当課長名：長谷川 朋弘

事業名	一般国道20号 日野バイパス（延伸）Ⅱ期	事業	一般国道	事業	国土交通省 関東地方整備局
起終点	自：東京都日野市西平山三丁目 至：東京都八王子市北野町	延長	1.5km		
事業概要	<p>一般国道20号は、東京都中央区から長野県塩尻市に至る延長約225kmの幹線道路である。</p> <p>日野バイパス（延伸）Ⅱ期は、日野市及び八王子市域を東西につなぐ幹線道路で、八王子南バイパス・日野バイパス（延伸）と一体となり圏央道と両市域を結ぶアクセス道路としての機能や、国道20号（甲州街道）や並行する北野街道等の交通混雑の緩和及び交通事故の減少に伴う地域の安全性の向上を目的とした、日3・4・24号線から国道16号までを結ぶ延長1.5km、4車線のバイパス事業である。</p>				
H29年度事業化	S36年度都市計画決定 (H27年度変更)	R1年度用地着手	R-年度工事着手		
全体事業費	約300億円	事業進捗率 (令和3年3月末時点)	約2%	供用済延長	0.0km
計画交通量	25,300～41,100台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 1.5 (2.6) (残事業) 5.2 (2.6)	総費用 (残事業)/(事業全体) 687/2,663億円 事業費：592/2,552億円 維持管理費：95/111億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 3,540/3,922億円 走行時間短縮便益：3,092/3,455億円 走行経費減少便益：362/376億円 交通事故減少便益：86/91億円	基準年	令和3年
感度分析の結果	<p>【事業全体】交通量：B/C=1.3～1.6（交通量 ±10%）【残事業】交通量：B/C=4.6～5.7（交通量 ±10%）</p> <p>事業費：B/C=1.4～1.5（事業費 ±10%）事業費：B/C=4.7～5.7（事業費 ±10%）</p> <p>事業期間：B/C=1.3～1.5（事業期間±20%）事業期間：B/C=4.8～5.4（事業期間±20%）</p>				
事業の効果等	<p>①通過交通の排除による国道20号の渋滞の緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国道20号日野バイパス（現道）が、平成19年に全線供用したものの、沿線の市街化が進み、主要交差点で渋滞が発生。 ・日野バイパス延伸（Ⅱ期）が整備されることにより、国道20号現道は、交通が日野バイパス延伸（Ⅱ期）へ転換し、渋滞の緩和に期待。 <p>②物流の効率化や地域の交通環境の改善に寄与</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日野バイパス延伸（Ⅱ期）の整備により、圏央道高尾山ICへのアクセス性や走行性が向上し、横浜港への物流出荷能力の向上や、観光地への所要時間短縮に寄与。 <p>③救急医療施設への速達性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日野バイパス延伸（Ⅱ期）が整備されることにより、日野市役所から東京医大八王子医療センター迄の所要時間が短縮され、救命率の向上に寄与。 				
関係する地方公共団体等の意見	<p>東京都知事の意見：</p> <p>本事業は、並行する国道20号現道や北野街道などの渋滞の緩和や、物流生産性の向上等の効果が期待される。</p> <p>また、八王子南バイパスと一体となり、圏央道へのアクセス向上に資するなど重要な事業である。このため、必要な財源を確保し、早期完成に向け、事業を推進されたい。</p> <p>さらに、事業実施にあたっては、コスト縮減を図るなど、より効率的な事業推進に努めること。</p>				
事業評価監視委員会の意見	<p>事業の継続を了承する。</p>				

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

地元情勢の変化等事業をめぐる社会経済情勢等に変化が見られない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・平成29年度に事業化、用地進捗率4%、事業進捗率2%（令和3年3月末時点）。
- ・調査・設計や用地取得を推進。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

用地進捗率は4%（令和3年3月末時点）であり、引き続き、用地の取得を推進するとともに、用地進捗状況を踏まえて順次工事着手予定。

施設の構造や工法の変更等

技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら引き続き事業を推進していく。

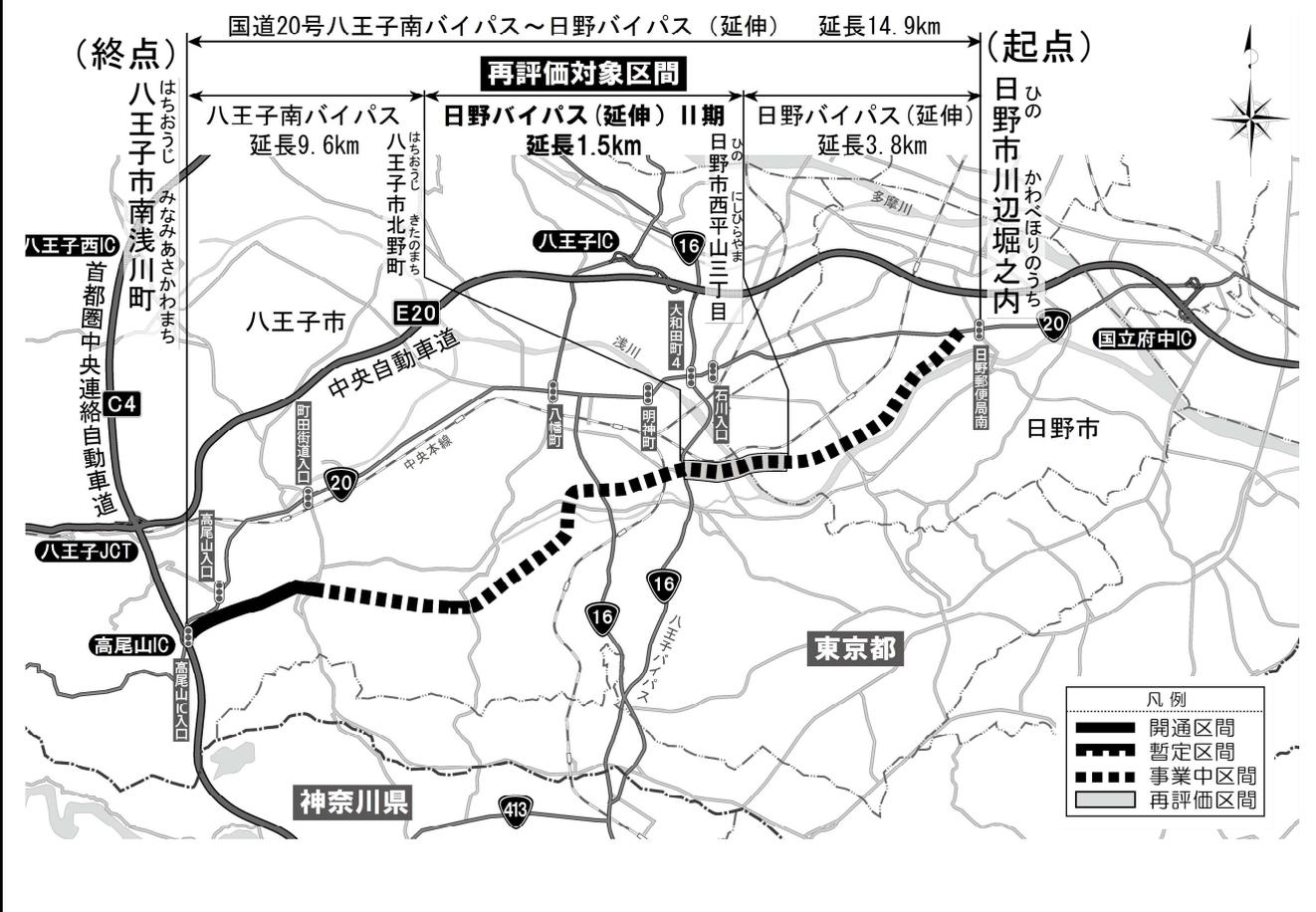
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 費用対効果分析結果の（ ）は、個別評価結果を示したものの。

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。